

# ごあいさつ

皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の営業の概要と決算の状況につきまして、ご報告申し上げます。

当中間会計期間におけるわが国の経済は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面を中心に鈍さがみられたものの、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は底堅く推移し、国内景気は弱いながら持ち直しの動きが続きました。

このような経済状況のもと当行は、平成27年4月から平成30年3月までの3年間の計画期間とする経営強化計画「プランフェニックスⅣ」に基づき、「靴底を減らす活動」「雨でも傘をさし続ける銀行」「謙虚さのDNAを忘れない銀行」の3つをモットーとして、お客様の本業支援と経営改善支援に全役職員が全力で取り組んでまいりました。

平成28年度中間期においては、お客様の本業支援では、販路拡大や商品の紹介等のビジネスマッチングや群馬大学や前橋工科大学との共同研究支援、関東経済産業局・中小基盤整備機構などと連携したもののづくり補助金など各種補助金申請アシスト、大手企業との技術連携紹介、大手工業系・大手食品系パイヤーとの個別商談会、大手企業を退職した専門知識のある人材をお客様に紹介する「新現役交流会」の開催など、お客様の売上増加や経営課題の解決に繋がる提案活動に取り組んでまいりました。

地元大学では、この他にも地域における人材育成の一環から、役職員が経済の状況や地域金融機関の社会的役割などについて、現場の視点を踏まえた講義も毎年行なっております。平成28年では2月に群馬大学、4月から高崎経済大学で連携授業、7月には放送大学において面接授業を開講いたしました。

また、お客様のビジネスチャンスを広げるために、筑波銀行、栃木銀行との共同商談会の開催など、お客様のビジネスマッチングを積極的に実施してまいりました。

海外進出支援では、お客様に対してJICA（国際協力機構）と連携した支援事業の申請支援やJBIC（国際協力銀行）との協調融資制度を提案するなど、外部機関との連携を強化・拡充して積極的にサポートしてまいりました。

経営改善支援では、経営改善計画の策定支援や経営指導などコンサルティング機能の発揮に努めるとともに、中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構など外部専門機関の知見やサポート機能の活用を積極的に行なっております。取引先企業の経営状況に応じて、より適切な事業性の評価に基づいた、実効性のある抜本的な事業再生支援にも取り組んでおります。

また、当行は従来から性別や学歴にとらわれずに能

力のある人が力を発揮できるよう、渉外業務や基幹業務に意欲のある女性行員を積極的に登用した中、全役職員が一丸となりお客様応援活動を展開しております。さらに、育児休業制度の拡充や子育て休暇制度に加え、育児休業中の行員が就業を継続して活躍できるよう、復職への不安解消をサポートするなど、職場環境づくりにおいて仕事と子育ての両立支援を進め、性別にかかわらず多様な人材が活躍できるよう努めております。

このようにお客様の本業支援を業務の中心に据えて取り組んできた結果、平成28年度中間期の預金残高は、前年同期比236億円増加の1兆8,886億円、貸出金残高は、同141億円増加の1兆3,534億円、事業性貸出先数は、前年同期比715先増加の14,632先となりました。

平成28年度中間期の収益状況につきましては、コア業務純益48億円、経常利益48億円、中間純利益は40億円を計上することができました。

群馬県と埼玉県の2つの無尽会社を起源としている当行は、庶民金融機関としてのDNAを大切にしたいという思いから、無尽会社として設立された年を創立としており、本年6月に創立100年を迎えます。これからも「謙虚さのDNA」を肝に銘じ、決して上から目線にならず、今まで以上にお客様回りを徹底し、事業性評価力の向上や女性の活躍推進など人材育成、強化を図り、お客様との強固なリレーションの構築と経営基盤の強化に努め、地域社会の発展、活性化に貢献してまいりますので、変わらぬご支援ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



平成29年1月

株式会社 東和銀行  
代表取締役頭取

吉永國光